



発行 新潟県

第 13 号

令和6年2月16日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

規 則

- 4 新潟県基幹病院事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例の一部の施行期日を定める規則(地域医療政策課)
- 5 新潟県基幹病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則(地域医療政策課)

告 示

- 148 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定(障害福祉課)
- 149 公有水面埋立ての竣功認可(漁港課)
- 150 土地改良区連合の定款変更認可(農地計画課)
- 151 土地改良区役員の退任届(農地計画課)
- 152 土地改良区連合役員の退任届(農地計画課)
- 153 県営土地改良事業変更計画の縦覧(農地計画課)
- 154 公共測量の終了通知(監理課)
- 155 道路の区域変更(道路管理課)
- 156 道路の区域変更(道路管理課)
- 157 道路の供用開始(道路管理課)
- 158 二級建築士の免許取消し(建築住宅課)
- 159 都市計画の図書の写しの縦覧(下水道課)

公 告

- 一般競争入札の実施(ICT推進課)
- 一般競争入札の実施(ICT推進課)
- 特定施設の新設(地域産業振興課)

病院局公告

- 一般競争入札の実施(病院局経営企画課)
- 一般競争入札の実施(病院局経営企画課)

監査委員公表

- 監査結果報告公表(監査委員事務局)

規 則

新潟県基幹病院事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例の一部の施行期日を定める規則をここに公布する。

令和6年2月16日

新潟県知事 花角 英世

新潟県規則第4号

新潟県基幹病院事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例の一部の施行期日を定める規則

新潟県基幹病院事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例（平成29年新潟県条例第12号）第3条の規定の施行期日は、令和6年3月1日とする。

新潟県基幹病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則をここに公布する。

令和6年2月16日

新潟県知事 花角 英世

新潟県規則第5号

新潟県基幹病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則

新潟県基幹病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例（令和5年新潟県条例第39号）の施行期日は、令和6年3月1日とする。

告 示

◎新潟県告示第148号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）を次のとおり指定した。

令和6年2月16日

新潟県知事 花角 英世

名 称	所 在 地	担当する医療の 種 類	指定年月日
さくら薬局千種	佐渡市千種丙218-1	育成医療・更生医療	令和6年2月1日

◎新潟県告示第149号

公有水面埋立法（大正10年法律第57号）第22条第1項の規定により、公有水面の埋立ての竣功を次のとおり認可した。

令和6年2月16日

新潟県知事 花角 英世

- 1 竣功認可年月日
令和6年2月6日
- 2 竣功認可を受けた者の名称及び住所
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県
代表者 新潟県知事 花角 英世
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 埋立区域
その1
(1) 位置
新潟県佐渡市多田670番地3から同675番地1に至る間の地先公有水面
(2) 区域
次の各地点を順次結んだ線及び17の地点と21の地点とを結んだ線により囲まれた区域
17の地点 佐渡市多田670番地2地先の突堤に設置した基準点GPS. 2（北緯37度54分58秒1189、東経138度29分10秒2625）から222度08分55秒87.844mの地点
1の地点 17の地点から158度12分12秒2.211mの地点

2の地点 1の地点から165度02分07秒22.256mの地点
 3の地点 2の地点から173度00分20秒22.386mの地点
 4の地点 3の地点から181度24分19秒22.510mの地点
 5の地点 4の地点から191度37分18秒22.556mの地点
 6の地点 5の地点から197度45分54秒3.759mの地点
 7の地点 6の地点から202度39分14秒18.771mの地点
 8の地点 7の地点から210度15分47秒22.410mの地点
 9の地点 8の地点から219度35分21秒22.279mの地点
 10の地点 9の地点から227度22分40秒13.294mの地点
 18の地点 10の地点から230度14分10秒1.759mの地点
 SK04の地点 18の地点から322度39分44秒9.822mの地点
 K342の地点 SK04の地点から322度39分47秒3.017mの地点
 K341の地点 K342の地点から26度27分46秒16.548mの地点
 28の地点 K341の地点から37度36分54秒15.717mの地点
 KY5の地点 28の地点から36度40分48秒9.597mの地点
 1271の地点 KY5の地点から45度29分01秒2.932mの地点
 KY6の地点 1271の地点から23度02分27秒1.906mの地点
 27の地点 KY6の地点から36度40分51秒5.698mの地点
 SK03の地点 27の地点から47度04分07秒9.266mの地点
 26の地点 SK03の地点から47度03分45秒9.962mの地点
 25の地点 26の地点から40度43分14秒3.904mの地点
 24の地点 25の地点から0度08分45秒21.619mの地点
 SK02の地点 24の地点から356度43分05秒13.397mの地点
 23の地点 SK02の地点から356度43分05秒7.441mの地点
 KY7の地点 23の地点から343度35分06秒10.559mの地点
 36の地点 KY7の地点から352度47分32秒2.232mの地点
 KY8の地点 36の地点から325度50分56秒1.172mの地点
 22の地点 KY8の地点から343度35分13秒6.767mの地点
 SK01の地点 22の地点から2度37分33秒19.011mの地点
 21の地点 SK01の地点から2度37分08秒2.057mの地点

(3) 面積

2,337.37平方メートル

その2

(1) 位置

新潟県佐渡市多田3番地1から同4番地3に至る間の地先公有水面

(2) 区域

次の各地点を順次結んだ線及び441の地点と453の地点とを結んだ線により囲まれた区域

441の地点 佐渡市多田262番9地先の突堤に設置した基準点GPS.3(北緯37度54分44秒7808、東経138度28分59秒0626)から30度07分46秒151.897mの地点
 442の地点 441の地点から39度35分34秒3.722mの地点
 443の地点 442の地点から55度16分48秒20.057mの地点
 444の地点 443の地点から63度45分34秒20.052mの地点
 445の地点 444の地点から69度35分02秒5.077mの地点
 446の地点 445の地点から64度04分07秒5.015mの地点
 447の地点 446の地点から62度11分27秒10.010mの地点
 448の地点 447の地点から56度45分54秒6.461mの地点
 449の地点 448の地点から146度33分03秒10.619mの地点
 450の地点 449の地点から239度36分38秒16.200mの地点
 451の地点 450の地点から324度50分38秒8.814mの地点
 452の地点 451の地点から239度36分43秒10.088mの地点
 453の地点 452の地点から250度15分35秒10.176mの地点

(3) 面積

289.65平方メートル

- 4 埋立ての免許の年月日及び番号
平成28年5月10日 新潟県漁第50号
- 5 法第22条第3項の市町村(閲覧場所)
佐渡市

◎新潟県告示第150号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第84条において準用する同法第30条第2項の規定により、阿賀野市の阿賀用水右岸土地改良区連合の定款の変更を令和6年2月6日認可した。

令和6年2月16日

新潟県新発田地域振興局長

◎新潟県告示第151号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第17項の規定により、五泉市の十全土地改良区から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

令和6年2月16日

新潟県新潟地域振興局長

- 1 退任
理事 五泉市村松乙420番地 安中 拓
退任年月日 令和6年1月31日

◎新潟県告示第152号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第84条において準用する第18条第17項の規定により、新潟市の阿賀野川左岸土地改良区連合から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

令和6年2月16日

新潟県新潟地域振興局長

- 1 退任
理事 新潟市秋葉区水田548番地 高井 一郎
退任年月日 令和6年1月31日

◎新潟県告示第153号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第88条第1項の規定により、長岡市及び燕市の一部を受益地域とする県営大河津地区農業用排水施設整備(かんがい排水「一般型」)事業計画の変更をしたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和6年2月16日

新潟県知事 花角 英世

- 1 縦覧に供する書類の名称
県営土地改良事業変更計画書の写し
- 2 縦覧に供する期間
令和6年2月19日から令和6年3月18日まで
- 3 縦覧に供する場所
長岡市農林水産部農林整備課及び燕市役所
- 4 その他
 - (1) 審査請求について
この土地改良事業計画の変更について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内(以下「不服申立期間」という。)に、知事に対して審査請求をすることができる。
なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。
 - (2) 土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えについて
ア この土地改良事業計画の変更については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の変更を知

った日（告示日）の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として（訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。）、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することができる。

イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

ウ ただし、上記イの期間が経過する前に、その審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記ア（審査請求をした場合にはイ）の期間や審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第154号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、新潟県長岡地域振興局長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和6年2月16日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（県営中山間地域農業農村総合整備事業 栗山地区 用地測量その2）
- 2 作業期間 令和5年8月2日から令和6年1月29日まで
- 3 作業地域 小千谷市真人町地内

◎新潟県告示第155号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部用地・行政課において縦覧に供する。

令和6年2月16日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 佐渡一周線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
佐渡市真更川字戸沢68番1から	新	12.5～25.4メートル	97.0メートル
同市真更川字スクノ沢99番1まで	旧	8.7～15.9メートル	99.4メートル

◎新潟県告示第156号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部用地・行政課において縦覧に供する。

令和6年2月16日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 佐渡一周線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
佐渡市真更川字石ノ平119番1から	新	6.0～16.8メートル	171.0メートル
同市真更川字タンボ255番11まで			

	旧	5.9～15.2メートル	167.9メートル
--	---	--------------	-----------

◎新潟県告示第157号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部用地・行政課において縦覧に供する。

令和6年2月16日

新潟県知事 花角 英世

- 1 路線名 県道 静平西三川線
- 2 供用開始の区間
佐渡市西三川字せりば388番2から同市西三川字せりば388番5まで
- 3 供用開始の期日 令和6年2月16日

◎新潟県告示第158号

建築士法（昭和25年法律第202号）第9条第1項の規定により、次のとおり二級建築士の免許を取り消した。

令和6年2月16日

新潟県知事 花角 英世

免許の取消しをした年月日	免許の取消しをした建築士の氏名	登録番号	免許の取消しの理由
令和5年10月27日	星野 明	第8831号	死亡

◎新潟県告示第159号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する第20条第2項の規定により、都市計画の図書の写しを次のとおり縦覧に供する。

令和6年2月16日

新潟県知事 花角 英世

- 1 変更に係る都市計画の種類及び名称
種類 新潟都市計画下水道
名称 新潟市東部公共下水道
- 2 縦覧の場所
新潟県土木部都市局下水道課

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県LANシステム用パーソナルコンピュータ（その4）の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

令和6年2月16日

新潟県知事 花角 英世

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達案件の名称
新潟県LANシステム用パーソナルコンピュータ（その4）の借上げ
 - (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
 - (3) 納入期限
令和6年7月31日（水）

(4) 納入場所

入札説明書による。

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間 令和6年2月16日(金)から令和6年4月3日(水)まで、新潟県知事政策局ICT推進課ホームページでダウンロードすること。

URL : <https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/ict/>

(2) 問合せ等 入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和6年4月3日(水) 午後1時30分

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県庁行政庁舎16階入札室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。

(2) 本調達物品納入後の保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。

(3) 本件入札に係る入札説明書(仕様書を含む)の交付を受けている者であること。

(4) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

(5) 3(1)に定める入札執行日前1年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。

(6) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書(令和6年2月16日以降に発行された納税証明書であつて、未納がないことを証明したものに限る。)を提出した者であること。

(7) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間

令和6年3月15日(金) 午後5時まで

イ 提出方法

本人(法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参又は郵送により提出すること。

持参する場合は、次の場所に提出期間内(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前9時から午後5時の間に提出すること。

郵送する場合は、書留又は配達記録郵便の手段により、提出期間内必着で提出すること。

ウ 提出場所

郵便番号：950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県知事政策局ICT推進課行政デジタル化推進班

電話：025-280-5953

エ 提出書類

入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和6年3月28日(木)までに競争入札参加資格確認通知書を電子メールによる送信又は、郵送することにより通知する。

6 入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

- ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。
- イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)ウに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。)をもって3(1)に定める入札執行日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

(3) 入札書の記載

- ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。
- イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額を契約期間の月数で除して得た金額に100分の10に相当する額を加算した金額に契約期間の月数を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額を入札書に記載すること。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札
- (2) 入札に参加する条件に違反した入札
- (3) 新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第62条第1項各号に掲げる入札
- (4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金

契約希望本体金額を契約期間の月数で除して得た金額に100分の10に相当する額を加算した金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額)以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

契約金額を契約期間の月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額)以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

- (1) 本件入札の実施については、本件調達に係る令和6年度予算が成立することを条件とする。

(2) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

- ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。
- イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。
- ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(3) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(4) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処

理手続（平成11年新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(5) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ その他詳細は、入札説明書による。

ウ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び調達契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the products and services to be hired:

LAN-System Personal Computers

(2) Time and place of bidding:

1:30 p.m. April 3, 2024

Niigata Prefectural Office Building Bidding Room

4-1 Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,

Niigata, JAPAN

(3) For more information, please contact the following division in Japanese:

ICT Promotion Division

Governor's Policy Bureau

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,

Niigata, JAPAN

〒950-8570

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県LANシステム用ソフトウェア等一式（その6）の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

令和6年2月16日

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

(1) 調達案件の名称

新潟県LANシステム用ソフトウェア等一式（その6）の借上げ

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和6年7月31日（水）

(4) 納入場所

入札説明書による。

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間 令和6年2月16日（金）から令和6年3月28日（木）まで、新潟県知事政策局ICT推進課ホームページでダウンロードすること。

URL：<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/ict/>

(2) 問合せ等 入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和6年3月28日（木） 午後3時30分

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県庁行政庁舎16階入札室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 本件入札に係る入札説明書（仕様書を含む）の交付を受けている者であること。
- (3) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。
- (4) 3(1)に定める入札執行前1年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行した者でないこと。
- (5) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書（令和6年2月16日以降に発行された納税証明書であつて、未納がないことを証明したものに限る。）を提出した者であること。
- (6) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間

令和6年3月15日（金） 午後5時まで

イ 提出方法

本人（法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。）又は代理人の持参又は郵送により提出すること。

持参する場合は、次の場所に提出期間内（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時の間に提出すること。

郵送する場合は、書留又は配達記録郵便の手段により、提出期間内必着で提出すること。

ウ 提出場所

郵便番号：950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県知事政策局ICT推進課行政デジタル化推進班

電話：025-280-5953

エ 提出書類

入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和6年3月26日（火）までに競争入札参加資格確認通知書を電子メールによる送信又は、郵送することにより通知する。

6 入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)ウに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限る。）をもって3(1)に定める入札執行日の前日の午後5時までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額を契約期間の月数で除して得た金額に100分の10に相当する額

を加算した金額に契約期間の月数を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額を入札書に記載すること。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札
- (2) 入札に参加する条件に違反した入札
- (3) 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第62条第1項各号に掲げる入札
- (4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金

契約希望本体金額を契約期間の月数で除して得た金額に100分の10に相当する額を加算した金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。）とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

契約金額を契約期間の月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。）とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 本件入札の実施については、本件調達に係る令和6年度予算が成立することを条件とする。

(2) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(3) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(4) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(5) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ その他詳細は、入札説明書による。

ウ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び調達契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(2) Nature and quantity of the products and services to be hired:

LAN-System Software applications

(2) Time and place of bidding:

3:30 p.m. March 28, 2024

Niigata Prefectural Office Building Bidding Room

4-1 Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,

Niigata, JAPAN

(3) For more information, please contact the following division in Japanese:

ICT Promotion Division

Governor's Policy Bureau

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,

Niigata, JAPAN

〒950-8570

特定施設の新設について（公告）

新潟県にぎわいのあるまちづくりの推進に関する条例（平成19年新潟県条例第86号。以下「条例」という。）第8条第1項の規定により、次のとおり、特定施設の新設の届出があったので、関係書類を縦覧に供する。

なお、関係市町村（当該特定施設の新設の予定地の所在する市町村（以下「立地市町村」という。）、立地市町村に隣接する市町村及び条例第11条第2項の規定により知事が指定した市町村をいう。）の住民等（当該関係市町村の区域内に居住する者、当該関係市町村において事業活動を行う者及び当該関係市町村に存する団体をいう。）は、この届出に関し、条例第13条第2項の規定により、この公告の日から3か月以内に県に対して、にぎわいのあるまちづくりの推進の見地からの意見を述べることができる。

令和6年2月16日

新潟県知事 花角 英世

1 特定施設を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

(1) 名 称 イオンリテール株式会社

(2) 住 所 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

(3) 代表者の氏名 代表取締役 井出 武美

2 特定施設において事業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

(1) 名 称 (仮称) イオン三条上須頃

(2) 住 所 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

(3) 代表者の氏名 代表取締役 井出 武美

3 特定施設の名称

(仮称) イオン三条上須頃

4 特定施設の新設に係る土地の所在地及びその敷地の面積

(1) 所在地 三条市上須頃5001番4外29筆

(2) 敷地の面積 56,753㎡

5 特定施設の新設の予定地の開発行為に係る工事に着手する日及び特定施設の新設に係る建築物の新築、改築、増築、移転又は用途の変更に係る工事に着手する日

(1) 特定施設の新設の予定地の開発行為に係る工事に着手する日

土地区画整理事業に係る工事であるため開発行為に係る工事は不要

(2) 特定施設の新設に係る建築物の新築、改築、増築、移転又は用途の変更に係る工事に着手する日

令和6年10月（予定）

6 特定施設の新設をする日

令和7年8月（予定）

7 特定施設の床面積の合計及び店舗面積の合計

(1) 特定施設の床面積の合計

25,037平方メートル

(2) 特定施設の店舗面積の合計

18,945平方メートル

8 特定施設の集客予定数及び集客を予定している区域

- (1) 特定施設の集客予定数
1日当たり約18,000人
- (2) 特定施設の集客を予定している区域
三条市及び燕市の区域
- 9 届出年月日
令和6年2月1日
- 10 縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
(なお、三条市経済部商工課、新潟市経済部商業振興課、長岡市商工部産業支援課、加茂市商工観光課、見附市地域経済課、燕市産業振興部商工振興課、五泉市商工観光課、魚沼市経済産業部商工課及び阿賀町まちづくり観光課でも閲覧可能)
- 11 縦覧期間
令和6年2月16日から令和6年5月16日まで
- 12 条例に関する事項、意見の陳述の方法その他の事項に関する問合せ先
産業労働部地域産業振興課小規模企業支援班
電話 025-280-5235
Eメール ngt050100@pref.niigata.lg.jp

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、医用テレメータの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年2月16日

新潟県立がんセンター新潟病院長 田中 洋史

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
医用テレメータ 一式
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
令和6年3月31日（日）
- (4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 951-8566
新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2312

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

令和6年2月27日(火) 午前10時00分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、スリットランプ診療システムの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年2月16日

新潟県立がんセンター新潟病院長 田中 洋史

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

スリットランプ診療システム 二式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和6年3月31日(日)

(4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 951-8566
新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3
新潟県立がんセンター新潟病院経営課
電話番号 025-266-5111 内線2312

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

令和6年2月27日(月) 午前10時30分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (8) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 詳細は入札説明書による。

監査委員公表

監査結果報告公表

新潟県監査基準（令和2年2月25日監査委員決定）に準拠し、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づく監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり公表する。

令和6年2月16日

新潟県監査委員 八 木 浩 幸

新潟県監査委員 小 島 義 徳

新潟県監査委員 小 島 晋

新潟県監査委員 岡 俊 幸

1 監査の対象

地方自治法第199条第7項に規定する補助金、交付金、負担金等の財政的援助を与えている団体、出資している団体、借入金の元金又は利子の支払を保証している団体、信託の受託者及び公の施設の管理を行わせている団体（以下「財政的援助団体等」という。）の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行を対象として監査を実施した。

2 監査の着眼点（評価項目）

監査委員による監査は、財政的援助団体等の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が当該財政的援助等の目的に沿って行われているかといった観点から監査するものである。

3 監査の実施内容

財政的援助団体等の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行について、新潟県監査基準に基づき、監査対象団体から資料の提出を求め、その内容を確認するなどの方法により監査を実施した。また、その他の監査等において得られた知見を利用した。

4 監査の結果

財政的援助団体等の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行について、上記のとおり監査した限りにおいて、概ね適正に行われているが、一部において是正又は改善等を要する事項等が認められた。

【監査結果の区分（是正又は改善を要する事項等）】

区 分	内 容
指摘事項	明らかに違法又は不当なもの、著しく不経済な行為又は著しい損害が生じているもの 等
注意事項	是正又は改善を要する事項で、指摘事項までに至らないもの
検討事項	指摘事項、注意事項に該当しないが、団体の業務運営についての経済性・効率性・有効性や業務達成手段の妥当性等に関して是正、改善の検討を求めるもの

監査対象所属ごとの監査結果は、次のとおりである。

財政的援助団体等

(出資法人)

団 体 名	出 資 金 額	監 査 年 月 日	監 査 の 結 果 等
公立大学法人新潟県立大学	円 3,462,596,047	令和5年12月8日	(注意事項) 法令手続に関する事項
公立大学法人新潟県立看護大学	2,285,244,000	令和5年12月4日	(指摘事項) 液晶プロジェクター1台及びパソコン 4台の亡失があった。 備品の管理を徹底されたい。
公益財団法人いがた産業創造機構	258,971,750	令和5年12月20日	(注意事項) 物品の管理に関する事項
一般財団法人新潟県地域医療推進機構	3,040,000,000	令和6年1月10日	特に指摘する事項はない。
新潟県住宅供給公社	50,200,000	令和5年12月18日	同 上
公益財団法人新潟県下水道公社	34,800,000	令和5年12月26日	同 上
公益社団法人新潟県農林公社	10,000,000	令和5年12月18日	(注意事項) 支出事務手続に関する事項
一般財団法人新潟県建設技術センター	3,000,000	令和5年12月11日	特に指摘する事項はない。
公益財団法人新潟県都市緑花センター	300,000,000	令和5年12月14日	(注意事項) 支出事務手続に関する事項
公益財団法人新潟県スポーツ協会	15,000,000	令和5年12月14日	特に指摘する事項はない。
公益社団法人新潟県農作物価格安定協会	794,360,000	令和5年12月15日	(注意事項) 総会、理事会及び監事に関する事項
公益財団法人柏崎原子力広報センター	150,000,000	令和5年12月12日	特に指摘する事項はない。
株式会社新潟ふるさと村	810,856,000	令和5年12月26日	(検討事項) 従業員の雇用維持を図る国の助成支援 (雇用調整助成金)について、国の支援 目的に反し不正受給を行った事案があっ たほか、労働基準監督署の是正勧告にお いて時間外労働に係る割増賃金の未払い など指摘されるものがあった。 信頼回復に向けて、コンプライアンス の徹底を図るとともに、適正な労務管理 のうえ働きやすい職場環境を構築するな ど、企業の適正な運営が確保されるよう 努められたい。 また、新潟県を代表する観光拠点とし て、アフターコロナにおける本県への誘 客促進に取り組まれたい。

(公の施設の指定管理者)

団 体 名	施 設 名	指 定 管 理 料	監 査 年 月 日	監 査 の 結 果 等
公益財団法人いがた産業創造機構	新潟県起業化支援・交流拠点施設	円 8,475,000	令和5年12月20日	(注意事項) 協定に基づく事務手続に関する事項
一般財団法人新潟県地域医療推進機構	新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院 新潟県立燕労災病院	0	令和6年1月10日	特に指摘する事項はない。
公益財団法人新潟県スポーツ協会	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター	157,649,000	令和5年12月14日	同 上
公益財団法人柏崎原子力広報センター	新潟県柏崎原子力広報センター	0	令和5年12月12日	同 上
株式会社新潟メッセ	新潟コンベンションセンター 新潟県万代島駐車場 新潟港万代島緑地	44,820,000	令和5年12月15日	同 上
株式会社近藤組	新潟県関岬キャンプ場	756,000	令和5年12月5日	同 上

(補助団体)

団 体 名	補 助 事 業 名	補 助 金 額	監 査 年 月 日	監 査 の 結 果 等
公立大学法人新潟県立大学	公立大学法人新潟県立大学運営費交付金	円 676,466,831	令和5年12月8日	特に指摘する事項はない。
同 上	新潟水俣病関連情報発信事業補助金	889,977	令和5年12月8日	同 上
同 上	修学支援補助金	73,566,800	令和5年12月8日	同 上
同 上	「新潟の産業・企業を知る講座」補助金	184,000	令和5年12月8日	同 上
公立大学法人新潟県立看護大学	公立大学法人新潟県立看護大学運営費交付金	620,003,106	令和5年12月4日	同 上
同 上	修学支援補助金	16,631,000	令和5年12月4日	同 上
公益財団法人にいがた産業創造機構	にいがた産業創造機構運営費交付金	533,615,523	令和5年12月20日	同 上
同 上	創業・経営革新総合支援事業費補助金	202,838,305	令和5年12月20日	同 上
同 上	県産品販路拡大・情報発信支援事業費補助金	148,142,541	令和5年12月20日	同 上
同 上	起業チャレンジ応援事業費補助金	14,792,562	令和5年12月20日	同 上
同 上	U・Iターン創業応援事業費補助金	7,461,000	令和5年12月20日	同 上
同 上	事業承継支援加速化事業費補助金	22,220,000	令和5年12月20日	同 上
同 上	にいがたスタートアップ推進事業費補助金	8,494,878	令和5年12月20日	同 上
同 上	イノベーション推進事業費等補助金(令和3年度分)	39,761,162	令和5年12月20日	同 上
同 上	イノベーション推進事業費等補助金(令和4年度分)	494,718	令和5年12月20日	同 上
同 上	地域中核企業等成長促進事業費補助金	3,837,355	令和5年12月20日	同 上
同 上	海外展開加速化支援事業費補助金	16,864,070	令和5年12月20日	同 上
同 上	海外展開トライアルサポート事業費補助金	1,890,000	令和5年12月20日	同 上
同 上	オンラインによる非接触型海外展開支援事業費補助金	3,717,200	令和5年12月20日	同 上

		円		
公益財団法人いがた産業創造機構	新潟県ソウル事務所及び新潟県大連経済事務所運営費交付金	29,976,000	令和5年12月20日	特に指摘する事項はない。
同 上	新潟県産業創造事業費補助金	70,751,140	令和5年12月20日	同 上
同 上	新潟県ナノテク研究開発支援事業補助金	5,069,150	令和5年12月20日	同 上
一般財団法人新潟県地域医療推進機構	政策医療交付金	1,557,750,945	令和6年1月10日	同 上
同 上	新人看護職員研修事業費補助金	1,347,000	令和6年1月10日	同 上
同 上	病院内保育所運営費補助金	1,369,000	令和6年1月10日	同 上
同 上	臨床研修費等補助金	5,578,000	令和6年1月10日	同 上
同 上	感染症指定医療機関運営事業	1,346,000	令和6年1月10日	同 上
同 上	産科医等確保支援事業	1,763,000	令和6年1月10日	同 上
同 上	周産期母子医療センター運営事業	13,277,000	令和6年1月10日	同 上
同 上	新型インフルエンザ等入院医療機関設備整備事業	80,000	令和6年1月10日	同 上
同 上	がん診療連携拠点病院機能強化事業	7,210,000	令和6年1月10日	同 上
同 上	新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費補助金	1,991,502,000	令和6年1月10日	同 上
同 上	新型コロナウイルスワクチン個別接種支援事業補助金	500,000	令和6年1月10日	同 上
同 上	新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための設備整備等補助金(救急・周産期・小児医療体制確保事業(設備))	17,250,000	令和6年1月10日	同 上
同 上	新型コロナウイルスワクチン個別接種促進事業	300,000	令和6年1月10日	同 上
同 上	看護職員等処遇改善事業補助金	7,045,000	令和6年1月10日	同 上
同 上	特定行為研修受講支援事業補助金	348,000	令和6年1月10日	同 上
同 上	救急看護・集中ケア短期研修事業補助金	44,000	令和6年1月10日	同 上

		円		
公益社団法人新潟県農林公社	農地中間管理機構事業	173,327,000	令和5年12月18日	特に指摘する事項はない。
同 上	機構特例農地売買支援事業	8,028,000	令和5年12月18日	同 上
同 上	就農相談・受入対策事業	15,344,000	令和5年12月18日	同 上
同 上	民有林造林事業	110,016,435	令和5年12月18日	同 上
同 上	農林公社職員給与事業	1,295,800	令和5年12月18日	同 上
同 上	農林公社利息補助事業	111,858,622	令和5年12月18日	同 上
同 上	森林整備活性化資金助成事業	16,445,651	令和5年12月18日	同 上
同 上	にいがたフォレスト・ワーク支援事業	17,576,000	令和5年12月18日	同 上
公益財団法人新潟県スポーツ協会	県スポーツ協会事業	1,367,749	令和5年12月14日	同 上
同 上	県スポーツ協会大会事業	1,020,000	令和5年12月14日	同 上
同 上	スポーツ医科学サポート補助事業	1,105,160	令和5年12月14日	同 上
公益社団法人新潟県農作物価格安定協会	新潟県食品・流通振興事業費補助金	13,472,500	令和5年12月15日	同 上
公益社団法人新潟県観光協会	公益社団法人新潟県観光協会補助金	147,363,610	令和5年12月8日	(注意事項) 補助事業で取得した資産の管理に関する事項
同 上	県内観光需要喚起緊急対策事業補助金	16,536,223,659	令和5年12月8日	(注意事項) 補助事業に係る契約事務に関する事項
地域医療連携推進法人にいがた県中央医療連携推進機構	新潟県医療再編マネジメント体制モデル事業補助金	8,206,967	令和5年12月8日	特に指摘する事項はない。